

熱中症の状況と対策について

令和元年7月22日

環境省



熱中症対策の重要性

- 熱中症は、死に至る可能性のある非常に重篤な病態であるが、個々人が予防法を知って、それを実践することで、防ぐことが可能であるため、熱中症予防に係る注意喚起が重要。昨今の酷暑を受けて、毎年7月に設定している熱中症予防強化月間を8月まで延長し、地方公共団体に通知する等、より一層の熱中症予防対策を推進する取組を進めた。
- 加えて、個人の対策のみならず、イベントの主催者、公民館や高齢者施設の管理者、企業の経営者等が熱中症の危険を踏まえて対応して頂くこと、更には、施設の設備や都市構造での暑さ対策等、地域・社会の仕組みまで視野に入れて熱中症予防に取り組んで頂く必要がある。
- 今後地球温暖化が進行すると、こうした猛暑のリスクが一層高まる。気候変動適応法に基づく気候変動適応計画（平成30年11月27日閣議決定）においても、熱中症のリスク対策が盛り込まれている。



熱中症対策に関する関係省庁との連携

1. 環境省と関係省庁との連携

(1) 熱中症関係省庁連絡会議 (2019年度は5月20日開催)

熱中症対策に係る関係省庁が連携して熱中症対策に取り組めるよう、平成19年度より環境省が事務局となり開催。各省庁の熱中症対策について情報交換している。

参加省庁: 消防庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、観光庁、気象庁、環境省

(2) 熱中症対策に係る関係省庁との連携

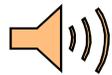
- ・熱中症予防声かけプロジェクトを通じた連携(農林水産省、環境省等)
- ・STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン(職場における熱中症予防対策)(厚生労働省等)
- ・熱中症対策に係る英語版リーフレット(厚生労働省、消防庁、環境省の連名で作成)



2. 熱中症対策に関する関連省庁の分担

1. 気象情報の提供、注意喚起

気温の観測・予測情報の提供、注意喚起(気象庁)



暑さ指数の情報提供(環境省)



2. 予防・対処法の普及啓発

熱中症予防強化月間の設定(関係省庁連絡会議)

日常生活における対策(厚生労働省、環境省、気象庁)

学校現場における対策(文部科学省)

職場における対策(厚生労働省)

農業現場における対策(農林水産省)

広報活動における対策(環境省)

シンポジウムの実施(環境省)

関連施策: ヒートアイランド対策(国土交通省)

西日本豪雨の被災地の暑さ対策(経済産業省)

外国人旅行者を対象とした対策(観光庁)

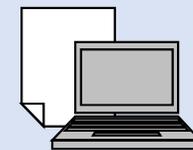
3. 発生状況等に関する情報提供

熱中症による救急搬送状況等(消防庁)

学校管理下における熱中症の発生状況等(文部科学省)

職場における熱中症による死傷災害発生状況(厚生労働省)

熱中症による死亡者数(厚生労働省)



4. 調査研究等の推進(環境省)





令和元年度の熱中症対策(環境省)

昨年の夏は記録的な高温・酷暑。夏(6~8月)の平均気温は、東日本で平年比+1.7℃となり、1946年の統計開始以降、最も高くなった。これを受けて今年度は熱中症対策をさらに強化。

□熱中症予防対策ガイダンス策定事業(令和元年度新規)

地方公共団体や民間事業者では創意工夫で様々な取組が進められている。環境省では、このような創意工夫の取組を後押しすべく、取組内容の効果や内容の検討過程での課題を明らかにするための実証事業を公募し、その結果を、施策内容を策定するためのガイダンスとしてとりまとめる。

□普及啓発資料の配付

従来より実施している地方自治体への普及啓発資料に加え2020東京オリンピック・パラリンピックに向け、普及啓発資料の提供を強化する。

□熱中症対策シンポジウム(6月2日~3日)

専門家を招き、熱中症の基礎的な知識、イベントでの対策、夏の快適な暮らし方等、実際の熱中症対策に役立つ情報を提供。中継会場を昨年度の5ヶ所から8ヶ所に増加。

□熱中症予防強化月間

熱中症予防強化月間は通常7月1~31日の1ヶ月間のみであるが、平成31年度は、平成30年度に引き続き、7月1日~8月31日の2ヶ月間とする予定。熱中症予防強化月間の際に、環境省では熱中症の予防・対処法について成田空港・天神駅(福岡)で集中的な普及啓発を実施する。

□熱中症予防情報サイトでの情報提供等

環境省熱中症予防情報サイトにて熱中症の発生のしやすさを示す暑さ指数(WBGT)の実況値・予測値を情報提供するとともに暑熱適応策の検討を実施。また、2020東京オリンピック・パラリンピックに向けて主要競技会場周辺17地区で暑熱環境の測定を行い、結果を関係機関に提供。



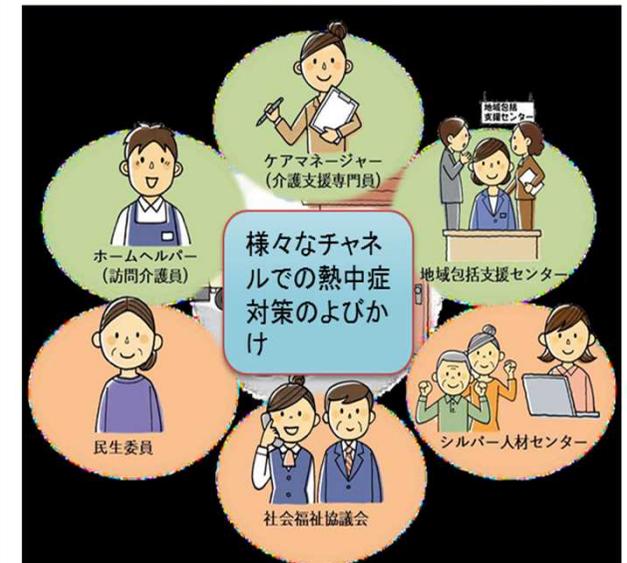
令和元年度新規 熱中症予防対策ガイドンス策定のための実証事業（公募）

- ・気候変動等による酷暑の日が増加し、熱中症対策は急務であり、地方公共団体や民間事業者の創意工夫により様々な取組が進められている。
- ・環境省では、このような創意工夫による取組を後押しすべく、取組内容の効果や内容の検討過程での課題を明らかにするための実証事業を公募。本事業では、地方公共団体、民間企業、各種法人等の団体の皆様に、優良事例の効果の検証や導入に係る課題等の分析を行っていただき、その結果を「熱中症予防対策ガイドンス」策定に向けとりまとめることを目指す。

実証事業イメージ

- ・ 平時及び緊急時の情報提供の工夫(媒体、対象、機会等を工夫)
- ・ 熱中症のリスクが高い集団を対象とした取組
(例)乳幼児・学童・生徒、高齢者、障がい者・難病者・生活保護受給世帯等)
- ・ 官民連携による取組
- ・ 地域住民との協働
(例)「熱中症アンバサダー」への指名等、問題意識の高い住民と協働
- ・ 既存ルールの見直し／柔軟な運用
(例)暑さ指数や気温に応じたフレキシブルな出勤時間
- ・ 施設等の整備
- ・ イベント開催時における取組
(例)夏まつり、式典、スポーツイベント(水泳大会・野球大会等)、高齢者向けイベント(健康ウォーキング等)等での取組等
- ・ 災害時・被災地における取組
大規模な災害時の、住民、避難者、復旧作業従事者等への対応 等

テーマ例：高齢者見守り事業との連携





今年度の熱中症対策に係る普及啓発の取組

1. 熱中症対策に係る普及啓発資料の配布

熱中症環境保健マニュアル2018等の普及啓発資料を約440万部

- ・熱中症環境保健マニュアル2018(68,000部)、
- ・熱中症対策ガイドライン2018(56,000部)、
- ・熱中症予防リーフレット(1,402,000部)、
- ・熱中症予防カード(1,310,000部)
- ・熱中症高齢者向けリーフレット(1,315,000部)、
- ・熱中症予防強化月間ポスター(90,000部)、
- ・熱中症外国人向けリーフレット(129,000部)、
- ・一般向けDVD(11,200部)、
- ・専門家向けDVD(11,200部)
- ・熱中症対策に係る普及啓発イベント等において配布。
- ・全国自治体の熱中症予防対策担当部局等に送付し、関係団体やイベントにおいて配布。

2. 熱中症対策シンポジウムの開催

熱中症対策シンポジウム(6月2日～3日)

- ・自治体職員や一般向けに開催。
- ・専門家を招き、熱中症の基礎的な知識、イベントでの対策、夏の快適な暮らし方等、実際の熱中症対策に役立つ情報を提供。

※平成31年3月には災害時等の熱中症対策シンポジウムを開催し、災害時等における熱中症対策に関する基礎的な知識や、自治体、民間企業における取組等を紹介。

3. 熱中症予防強化月間(7・8月)

熱中症予防強化月間の際に、環境省では熱中症の予防・対処法について成田空港・天神駅(福岡)で集中的な普及啓発を実施する。

I

成田国際空港第1ターミナル

【日程】2019年7月2日(火)～4日(木)の3日間
【主な対象者】訪日外国人観光客、空港利用客
※訪れた方(1000人程度)にアンケートを実施



II

福岡(天神)駅ソラリアターミナルビル

【日程】2019年7月8日(月)、9日(火)の2日間
【主な対象者】『博多祇園山笠』の観光客を中心とした幅広い世代の方





環境省熱中症予防情報サイトでの情報提供(平成30年度夏季アクセス数:約3,000万件)

(1) 暑さ指数(WBGT)

熱中症の発生しやすさを示す暑さ指数(WBGT)の実況値・予測値を全国840地点について提供。(4月下旬～10月中旬)

※NHKの気象情報やYahoo!の防災速報等で使用されている。

(2) 熱中症予防情報

熱中症の基礎知識や対処方法、関係省庁の取組を紹介。熱中症について学べる動画や熱中症対策の普及啓発資料を提供。

お知らせや暑さ対策のイベント等の告知

個人向けメール配信サービス

実況値・予測値をCSV形式のデータファイルで提供



一部コンテンツは英語にも対応。今後、中国語(繁・簡)及び韓国語にも対応予定

全国840地点の暑さ指数(WBGT)の実況値・予測値を提供

色のバリアフリーに配慮し、文字色と背景色の組合せやコントラストを改善

暑さ指数(WBGT)とは？

暑さ指数(WBGT)とは、人間の熱バランスに影響の大きい

気温 と湿度 と 輻射熱 の3つを取り

入れ、重み付けした、暑さの厳しさを示す指標です。軍隊での訓練の際に、熱中症を予防することを目的として、1950年代にアメリカで提案されました。

熱ストレスの評価指標としてISO7243で国際的に規格化されています。暑さ指数を用いた指針としては、(公財)日本スポーツ協会(元日本体育協会)による「熱中症予防運動指針」、日本生気象学会による「日常生活における熱中症予防指針」があります。



携帯型の暑さ指数(WBGT)測定装置

暑さ指数に応じた注意事項等

暑さ指数(WBGT)	注意すべき生活活動の目安(注1)	日常生活における注意事項(注1)	熱中症予防のための運動指針(注2)
31℃以上	すべての生活活動でおこる危険性	高齢者においては安静状態でも発生する危険性が高い。外出はなるべく避け、涼しい室内に移動する。	運動は原則中止 特別の場合以外は運動を中止する。特に子どもの場合は中止すべき。
28～31℃		外出時は炎天下を避け、室内では室温の上昇に注意する。	厳重警戒 激しい運動や持久走は避ける。積極的に休息をとり、水分塩分補給。体力のない者、暑さになれていない者は運動中止。
25～28℃	中等度以上の生活活動でおこる危険性	運動や激しい作業をする際は定期的に充分に休息を取り入れる。	警戒 積極的に休息をとり、水分塩分補給。激しい運動では、30分おきくらいに休息。
21～25℃	強い生活活動でおこる危険性	一般に危険性は少ないが激しい運動や重労働時には発生する危険性がある。	注意 死亡事故が発生する可能性がある。熱中症の兆候に注意。運動の合間に水分塩分補給。

(注1) 日本生気象学会「日常生活における熱中症予防指針 Ver.3」(2013)より
(注2) 日本体育協会「熱中症予防のための運動指針」(2013)より

熱中症予防声かけプロジェクトとまちなかの暑さ対策ガイドライン

(1) 熱中症予防声かけプロジェクト

熱中症予防の声かけの輪を広げていこうとする官民連携のプロジェクト。環境省も当初より実行委員会に参画。「声をかける」というコミュニケーションの力で熱中症による死亡者をゼロにすることを目指す。

2018年の賛同事業所・店舗数実績：7,218事業所・店舗
 (企業：5,199/官公庁・地方自治体：1,683/民間団体：336)

(2) まちなかの暑さ対策ガイドライン

平成28年度にまちなかの暑さ対策を推進することを目的に発行。平成30年3月に改訂し、雨水等を利用した暑さ対策の効果検証の結果を反映。

地方公共団体の職員を対象とした講習会を実施
 平成28年度：全国4地区計5回
 平成29年度：全国6地区計7回

農作業時の熱中症に注意!!

熱中症は、適切な対策を取れば防ぐことができます。お互いに声をかけあって、熱中症を予防しましょう。

天気予報と体調をチェック 急に暑くなる日は要注意です。 体調不良時は、無理をしないように。	涼しい服装・安全な作業環境 帽子で日差しを遮り、汗を拭がしやれい服装で。 作業はできる限り二人以上で、暑いワスの中は風通し良く。	こまめな水分補給 こまめな休憩 喉が渇く前にこまめに水分をとりましょう。 こまめに涼しい場所で休憩しましょう。
--	---	--

高齢者は要注意! 高齢者は若者に比べると、暑さや熱の湿きを感じにくくなっています。周囲の人も積極的に声をかけましょう。

熱中症になったら

- 涼しい場所に避難させる
- 衣服を脱がせ、身体を冷やす
- 水分を補給する
- 自力で水を飲めない、意識がない場合は、直ちに救急隊を要請しましょう

熱中症予防強化月間!!

あなたの町の数値をCheckしよう!!

熱中症対策のヒントを入手しよう!!

農林水産省

暑さ指数 (WBGT) による熱中症予防情報

厳重警戒

外出時は炎天下を避け、室内では室温の上昇に注意しましょう

株式会社ドンキホーテホールディングスとの連携による暑さ指数を活用した暑熱回避行動の呼びかけ (社名はH30年7月当時のもの)

ワールド声かけ隊MOVIE 2018

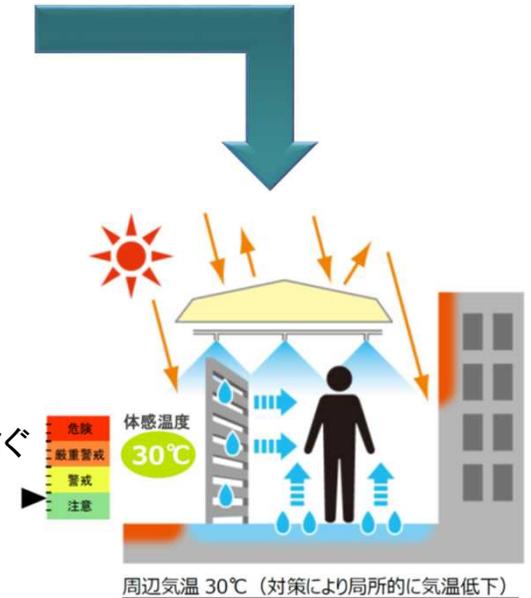
Be careful of heat illness!

日・英・中・韓の4カ国語で熱中症への注意を促す動画をYoutubeに掲載

その他:

- ・ 九都県市*と連携し、暑さ指数を
- ・ 活用した日傘利用の促進 等

* 埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・横浜市・川崎市・千葉市・さいたま市・相模原市



- 日差しをブロック
- 地面や壁などの高温化を防ぐ
- 空気・からだを冷やす
- 地面や壁などを冷やす

まちなかの暑さ対策ガイドライン 改訂版より抜粋

農林水産省と熱中症予防声かけプロジェクトの連携



2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた熱中症対策

1. 普及啓発・情報提供

- ・熱中症環境保健マニュアル2018や夏季のイベントにおける熱中症対策ガイドライン2019など、熱中症に関する情報や暑さ対策に関する情報をオリパラ組織委員会に提供。
- ・熱中症対策に係る英語版リーフレット(厚生労働省、消防庁、環境省の連名で作成)を関係各所に配布。
- ・日英で熱中症対策について併記したうちわ型の普及啓発資料や、英語版熱中症環境保健マニュアル等の作成を予定。
- ・成田空港と都内を結ぶリムジンバスの車内で海外の方向けに熱中症普及啓発ビデオを今年度放映予定。
- ・2020年に先立って今年開催されるオリパラのテストイベントで、夏季のイベントにおける熱中症対策ガイドライン2019に基づいたチェックリストの提供や、暑熱環境測定を行い、同ガイドラインの効果を検証する予定。

2. 暑熱環境測定

- ・2020年東京大会の主要競技会場周辺等を対象に暑熱環境を調査。
- ・測定結果を暑さ対策のための基礎情報として関係機関に提供。
- ・大会開催期間中には、全競技会場周辺の暑さ指数(WBGT)等の熱中症予防情報を一般向けに発信。

現在の実測状況



※環境省熱中症予防情報サイトで暑さ指数を提供している既存の地点と、本事業の測定により、全競技会場(43会場)周辺の暑さ指数を把握。

